

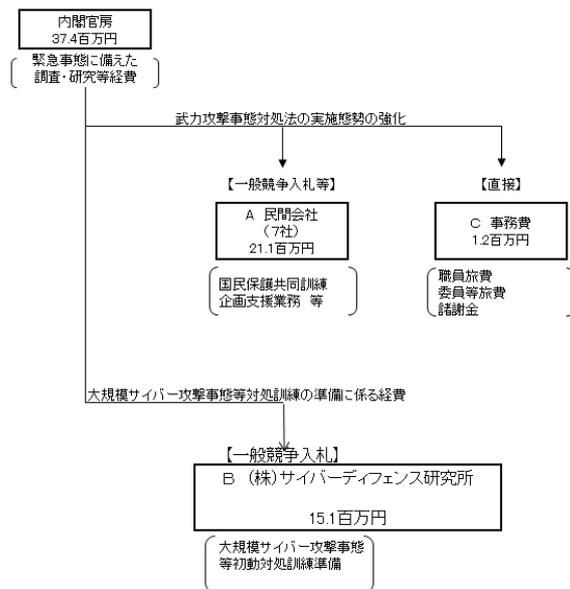
平成27年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	緊急事態に備えた調査・研究等経費			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	事態対処・危機管理担当			①内閣参事官 加藤 王 ②内閣参事官 難波 健太
会計区分	一般会計			政策・施策名				
根拠法令(具体的な条項も記載)	①武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第42条第1項及び第43条 ②サイバーセキュリティ基本法第16条、第18条			関係する計画、通知等	①国民の保護に関する「サイバーセキュリティ戦略」(平成25年6月14日閣議決定) ②世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定) サイバーセキュリティ戦略(平成25年6月10日情報セキュリティ政策会議決定) サイバーセキュリティ2014(平成26年7月10日情報セキュリティ政策会議決定)			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①緊急参集チームメンバー(関係省庁局長クラス)が参集する関係省庁連携訓練や、国・地方公共団体・その他関係機関及び地域住民が一体となった共同の実動訓練及び図上訓練を実施することにより、関係機関相互の連携強化及び機能確認を行うとともに、国民の保護のための措置に対する国民の理解の促進を図ることを目的としている。 ②大規模サイバー攻撃事態発生時における政府及び関係機関の対処態勢の強化を目的とした大規模サイバー攻撃事態等対処訓練を実施しているが、当該訓練の充実を図り、最新のサイバー関連情勢を踏まえた専門的な知見に基づく訓練を実施するため、同訓練の準備作業の一部を事業者に委託するもの。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①国民保護訓練についてのシナリオ作成に必要な基礎資料の収集・整理、膨大な量の状況付与カードの作成等について委託することにより、作業の効率化を図っている。 ②大規模サイバー攻撃事態等対処訓練は、最新のサイバー関連情勢を踏まえたものとする必要があることから、同訓練の準備作業として、国内外におけるサイバー関連情勢等に関する調査及び同調査結果を踏まえた訓練シナリオや資料の作成、参加者に対する研修会の実施等を委託するもの。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	54	53	65	65	65	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	54	53	65	65	65	
	執行額	52	37	37.4				
	執行率(%)	96%	70%	58%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	①関係機関相互の連携強化及び機能確認を行うことにより、緊急対処事態等への対処能力の向上を図ることを目的としており、定量的な成果目標を定めることは困難である。 ②関係機関相互の連携強化及び機能確認を行うことにより、緊急対処事態等への対処能力の向上を図ることを目的としており、定量的な成果目標を定めることは困難である。			①本事業による訓練は、緊急事態発生時における関係機関相互の連携強化及び対処能力の向上を図ることが目標であり、毎年度継続して実施し、緊急事態への対処体制を整備している。 ②本事業による訓練は、緊急事態発生時における関係機関相互の連携強化及び対処能力の向上を図ることが目標であり、毎年度継続して実施し、緊急事態への対処体制を整備している。				
	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	①適切な対応が実施できる体制を継続的に確保する。	訓練の回数	実績	回	4	4	4	-
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	②適切な対応が実施できる体制を継続的に確保する。	訓練の回数	実績	回	1	1	1	-
	目標値	回	1	1	1	-	-	
	達成度	%	100%	100%	100%	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	①訓練の回数	活動実績	回	4	4	4	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	②訓練の回数	活動実績	回	1	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	①訓練に必要な経費/訓練の実施件数	単位当たりコスト	10,574,442	7,453,522	5,560,857	11,238,500		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	②訓練に必要な経費/訓練の実施件数	単位当たりコスト	9,009,063	8,925,000	15,120,000	20,064,000		
算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	2.4	2.4					
	委員等旅費	0.2	0.2					
	庁費	0.2	0.2					
	情報処理業務庁費	62.2	62.2					
	計	65	65					

事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	①武力攻撃事態等への対処については、国が主要な役割を担っていることから、訓練についても国が主体となって実施している。 ②我が国は、経済活動や社会性格の多くの面において情報通信技術への依存が進んでおり、大規模サイバー攻撃事態等が発生した場合、社会への影響が大きく、政府が中心となり迅速かつ適切な初動対処にあたる必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務の委託については、競争入札により、公平性・競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	主な使途は、迅速かつ適切な初動対処を行うための態勢を整備するための訓練の準備作業や最新のサイバー関連情勢等に関する調査に係る事務費や旅費等であり、準備作業や調査の実施に際して最低限必要なものとなっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	主な使途は、迅速かつ適切な初動対処を行うための態勢を整備するための訓練の準備作業や最新のサイバー関連情勢等に関する調査に係る事務費や旅費等であり、準備作業や調査の実施に際して最低限必要なものとなっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札の結果、当初計画額より低額での落札となった。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	主な使途は、迅速かつ適切な初動対処を行うための態勢を整備するための訓練の準備作業や最新のサイバー関連情勢等に関する調査に係る事務費や旅費等であり、準備作業や調査の実施に際して最低限必要なものとなっている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	①武力攻撃事態等のように突然発生する事態に際して、的確かつ迅速に国民保護のための措置を実施するためには、平素から十分に国民保護訓練をしておくことが重要である。訓練実施後は、その成果等をとりまとめ、全都道府県、関係省庁等にフィードバックすることにより、より効果的な訓練の実施に努めている。 ②専門的な知見による最新のサイバー関連情勢等に関する調査と同調査結果を踏まえた訓練シナリオを活用し、効果的な訓練を実施している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	①武力攻撃事態等のように突然発生する事態に際して、的確かつ迅速に国民保護のための措置を実施するためには、国民保護訓練の実施は重要であり、その成果等を踏まえ、訓練内容の精査等を行いながら、更なる対処能力の向上につなげていく。 ②我が国にする大規模サイバー攻撃事態等の発生が懸念されているところであり、今後も、高度化・複雑化するサイバー攻撃をめぐる情勢を踏まえた訓練を実施する必要があり、平成26年度の実施状況を踏まえ、訓練内容の精査を行いながら、大規模サイバー攻撃事態に対する更なる対処態勢の強化を図っていく。		
	改善の方向性	①事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。 ②引き続き、契約における競争性の確保などにより、予算を効果的に執行していく。		
外部有識者の所見				
緊急時の対応のあり方について、「成果目標」が設定できないのは当然と思われるが、そうであるならば、「事業の有効性」に関する評価については答えにくいのではないか。とりわけ、「成果実績」と「成果目標」の関係は、この前提からいえば論理的に答えられない、ということになるのではないかと。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。 また、外部有識者の指摘を踏まえ「成果目標」「成果実績」の考え方を整理すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的な執行に努めるとともに、外部有識者の所見を踏まえた、成果目標、成果実績等の考え方の整理に努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度		平成23年度		平成24年度 0014
平成25年度 0008		平成26年度 0007		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.(株)総合防災ソリューション			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	支援業務員	3.5			
その他	借料等	3.1			
その他	旅費・交通費	2.7			
その他	印刷費	0.9			
計		10.2	計		0
B.(株)サイバーディフェンス研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	支援業務員	13.8			
その他	旅費、印刷費等	1.3			
計		15.1	計		0
C.事務費			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	諸謝金	1.2			
旅費	職員旅費・委員等旅費	0			
計		1.2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)総合防災ソリューション	国民保護共同実動訓練企画支援	9.7	4	—
2	(株)総合防災ソリューション	国民保護共同実動訓練企画支援業務会場借上	0.5	随意契約	—
3	ニュートンコンサルティング (株)	国民保護共同図上訓練企画支援	6.5	3	—
4	ニュートンコンサルティング (株)	展示用パネル輸送等	0.4	随意契約	—
5	(一財)都市防災研究所	国民保護共同図上訓練企画支援	1.9	4	—
6	(有)創電社	ノートパソコン等の整備	1	随意契約	—
7	NECマネジメントパートナー (株)	国民保護ポータルサイト維持管理システム構築	1	随意契約	—
8	(株)日精ピーアール	パンフレット印刷	0.1	随意契約	—
9	(株)インターネットイニシアチブ	国民保護ポータルサイトドメイン管理	0	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイバーディフェンス研究所	平成26年度大規模サイバー攻撃事態等対処訓練の準備業務	15.1	3	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	諸謝金及び旅費	1.2	—	—

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック